

# GX対応力育成支援事業業務委託 業務報告書（概要版）

## 1. 本事業の目的

国が掲げている炭素中立社会の実現のための、経済・社会、産業構造変革（GX）は本県の事業者に対しても大きな影響を及ぼすと考えられ、今後GXに対応できるように、徹底した省エネや再エネへの転換を前提とした設備投資を進める必要がある。

一方で、県内事業者が脱炭素に向けた省エネ化・再エネ導入等を促進していくためには、脱炭素化に向けた取組や経営に与える効果についての分析・理解を深め、GXへの対応力の必要性を学ぶ機会を創出する必要がある。

そこで、県内企業の経営者を対象にGXに関する講演会や勉強会を開催し、GXに関する理解を深め、GXによる変化にいち早く対応できるように、CO2削減のための省エネ・再エネ発電設備等の導入促進を促す。

10/26開催 第1部講演会



10/26開催 第2部ワークショップ



## 2. GXに関する講演会の開催

### 第1部 講演会

■日程／2023年10月26日(木)

■参加人数／47名（35社）

■講演内容／GXの理解促進に向けて、各テーマ（脱炭素・ESG・エネルギー・補助金活用・ワークショップ）の専門家による講演会を実施した。

### 第2部 カードゲーム「2050カーボンニュートラル」

■日程／2023年10月26日(木)

■参加人数／19名（18社）

■実施内容／カードゲーム「2050カーボンニュートラル」を通じた、事業活動と日常の消費活動から、経済と環境の循環、鹿児島県内事業者の協働歩調の必要性を学ぶワークショップを実施。

11/20開催 第1回 ワークショップ



## 3. GXに関するワークショップ開催（計3回）

### 第1回 「脱炭素やGXを理解し、GXに取り組むポイントを学ぶ」

■日程／2023年11月20日(月)

■参加人数／18名（13社）

■実施内容／2050年のカーボンニュートラル達成、エネルギー供給需要の転換、

さらには、産業構造・社会構造の変革に向けたGXについて、SDGsカードゲームを通じて学ぶワークショップを実施。

### 第2回 「CO2排出量の見える化体験」

■日程／2024年1月17日(水)

■参加人数／23名（22社）

■実施内容／GXの取り組みの第一歩であるCO2排出量の見える化について学べるワークショップをオンラインで実施。参加者にWEBツールを使ったCO2排出量の見える化の体験を実施。

### 第3回 「CO2削減に向けた再エネ・省エネの取り組み方を学ぶ」

■日程／2024年2月7日(水)

■参加人数／19名（17社）

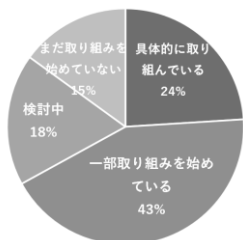
■実施内容／CO2削減やGXに向けて、計画の策定や再エネ・省エネ設備の導入など、事業者がGXを具体的に進めていくための取り組みの進め方を、省エネ・再エネの専門家を交えて、グループワーク形式で学べるワークショップを実施。

2/7開催 第3回 ワークショップ

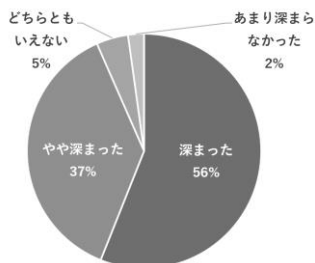


## 4. 参加者アンケート（抜粋）

貴社はすでにGX（脱炭素）に取り組まれていますか。



受講前と比べてGXに対して関心や理解が深まりましたか。



GX（脱炭素）に取り組むとしたらどのようなことから始めますか。

また、既に取り組んでいる場合は貴社のGX（脱炭素）の取り組み内容について教えてください。（複数回答可）

- 1.自社のCO2排出量の把握
- 2.計画・戦略の策定
- 3.太陽光発電設備導入

.....その他右図参照

説明	集計	比率
1.自社のCO2排出量の把握	52	24%
2.計画・戦略の策定	21	13%
3.太陽光発電設備導入	22	12%
4.省エネ設備の導入	24	11%
5.GX（脱炭素）に関する研修会の実施	21	10%
6.社内でGX推進に関する啓発活動	19	9%
7.蓄電池導入	15	7%
8.太陽光発電以外の再生可能エネルギー設備の導入	11	5%
9.エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入	9	4%
10.省エネ診断	8	4%
11.その他	2	1%

※全イベント（計4回）集計結果

GX（脱炭素）に取り組む上での課題をお聞かせください。（複数回答可）

- 1.自社のCO2排出量が把握できていない
- 2.費用対効果が分からない
- 3.初期投資にお金がかかる

.....その他右図参照

説明	集計	比率
1.自社のCO2排出量が把握できていない	32	21%
2.費用対効果が分からない	29	19%
3.初期投資にお金がかかる	27	18%
4.関心を取り組んでいかなかった	19	13%
5.資金の調達が難しい	15	10%
6.導入後の運用にお金がかかる	9	6%
7.維持管理が難しい	8	5%
8.相談する機関がない	6	4%
9.その他	6	4%

※全イベント（計4回）集計結果

今後、GX（脱炭素）に取り組む際に行政に望む支援は何ですか。

- 1.発電設備・蓄電池・省エネ設備導入時の費用補助
- 2.GX（脱炭素）に関する講演会・ワークショップなどの普及啓発
- 3.GX（脱炭素）に取り組む際の相談窓口
- 4.次世代自動車に対する補助
- 5.GX（脱炭素）に関する社内研修に対する支援
- 6.省エネ診断補助
- 7.その他

.....その他右図参照

説明	集計	比率
1.発電設備・蓄電池・省エネ設備導入時の費用補助	47	27%
2.GX（脱炭素）に関する講演会・ワークショップなどの普及啓発	36	22%
3.GX（脱炭素）に取り組む際の相談窓口	23	14%
4.次世代自動車に対する補助	23	13%
5.GX（脱炭素）に関する社内研修に対する支援	22	13%
6.省エネ診断補助	15	9%
7.その他	4	2%

※全イベント（計4回）集計結果